



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 8 日

上場会社名 ソフトバンク株式会社

上場取引所 東

コード番号 9984

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.softbank.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 孫 正義

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 君和田 和子 TEL : (03) 6 8 8 9-2 2 9 0

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 8 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

[百万円未満切捨]

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	1,120,173	114.3	112,552	2,457.8	62,690	—
17 年 9 月中間期	522,787	72.1	4,400	—	△ 13,483	—
18 年 3 月期	1,108,665		62,299		27,492	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	14,439	—	13.68	12.84
17 年 9 月中間期	△ 4,182	—	△ 11.90	—
18 年 3 月期	57,550		54.36	50.71

- (注) 1. 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 8,046 百万円 17 年 9 月中間期 4,378 百万円
18 年 3 月期 9,521 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 1,055,140,098 株 17 年 9 月中間期 351,456,370 株
18 年 3 月期 1,054,478,501 株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

[百万円未満切捨]

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	3,986,991	665,696	6.2	236.14
17 年 9 月中間期	1,578,924	256,524	10.8	484.67
18 年 3 月期	1,808,398	347,263	13.4	229.88

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 1,055,170,502 株 17 年 9 月中間期 351,457,486 株
18 年 3 月期 1,055,082,087 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

[百万円未満切捨]

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	187,139	△ 1,956,985	1,598,773	272,572
17 年 9 月中間期	△ 17,981	△ 74,296	1,843	231,408
18 年 3 月期	57,806	27,852	30,078	446,694

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 121 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 68 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 12 社 (除外) 44 社 持分法(新規) 10 社 (除外) 26 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	—	—	—

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) — 円 — 銭

平成 19 年 3 月期の連結業績予想につきましては、為替および株式市場の影響を大きく受けるため現時点では予想が困難です。したがって、年間業績予想がほぼ確定した段階で速やかに公表することとします。

経営方針

1. 【会社の経営の基本方針】

ソフトバンクグループは、創業以来一貫して「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有し、企業価値の最大化を実現するとともに、人類と社会に貢献する」ことを経営理念に掲げており、いつでもどこでも誰とでもあらゆる情報をブロードバンドでやりとりすることができる「真のユビキタス社会」を実現すべく事業に取り組んでいます。

平成 18 年 10 月には、ボーダフォン(株)がソフトバンクモバイル(株)に、日本テレコム(株)がソフトバンクテレコム(株)にそれぞれ商号を変更し、ソフトバンクグループが一体となって経営理念を実現するための迅速かつ効率的な経営体制を構築しました。

インターネットを基盤とした企業集団であるソフトバンクグループは、既存の通信事業者としての枠に収まらない「総合デジタル情報カンパニー」として革新的サービスを提供することで、人類すべてのライフスタイル、ビジネススタイルをより豊かで楽しいものに変えるブロードバンド時代の世界 No. 1 の企業集団を目指しています。

2. 【会社の利益配分に関する基本方針】

当社は、企業価値の向上による株主利益の増大に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、適正に利益を還元することを基本方針としています。

株主の皆様に対する配当金については、経営基盤の強化と中長期的観点からの安定的配当の継続とのバランスを勘案して決定する方針です。なお、当期の配当については現段階では未定です。

3. 【目標とする経営指標】

当社は、主な経営指標として、内部管理区分ごとの売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、キャッシュ・フロー、EBITDA^(注1) それぞれの実額および変化率等に加え、特に通信関連事業では加入数、市場シェア、解約率、一顧客当たりの平均収入 (ARPU) などの利用者動向を示す指標を重要視しています。

(注1) EBITDA：営業損益＋営業費用に含まれる減価償却費および固定資産除却損

4. 【中長期的な経営戦略】

ソフトバンクグループはユビキタス時代の「総合デジタル情報カンパニー」として、固定通信と移動体通信をブロードバンドで融合 (FMC)^(注2) させ、そのインフラ上で様々なブロードバンド・コンテンツをシームレスに展開することを目指しています。これによりソフトバンクグループは、インフラ事業による長期・安定収入、ポータル事業による収穫逓増、およびコンテンツ事業による多様な収益源をあわせ持つという、これまでの通信事業者とはまったく異なるブロードバンド時代の独自のビジネスモデルを確立し、グループ収益と企業価値を最大化することを中長期的な経営戦略としています。

(注2) Fixed Mobile Convergence

(1) 移動体通信事業にかかる有利子負債の削減に向けた事業キャッシュ・フローの最大化

ボーダフォン㈱(現ソフトバンクモバイル㈱)の買収資金として、平成18年4月に17金融機関との間でノンリコースローン^(注3)として締結した、総額1.28兆円のブリッジ・ファシリティ・アグリーメントは、同年11月にリファイナンスを予定しています。このリファイナンスはノンリコースローンとして総額1.45兆円を予定しておりますが、ストラクチャード・ファイナンスの手法のひとつである事業証券化(WBS^(注4))を採用することを予定しています。WBSにおいては、当該借入および移動体通信事業にかかるキャッシュ・フローを当社グループから隔離し、当該事業から生み出されるキャッシュ・フローは、原則として移動体通信事業に対する再投資以外はすべて当該借入の返済に充てられることとなるため、元利金支払の確実性を高めることが可能となります。この結果、当該リファイナンスに関しては高格付の取得により、従来の借入と比べ調達コストの削減が可能となります。今後は、移動体通信事業のキャッシュ・フローを最大化し、証券化により調達した有利子負債の削減と財務基盤の強化に努めるべく、契約数の増加とARPU向上を実現する施策に取り組んでいきます。

(注3) 債務者がローン返済できなくなった時に、担保提供する資産以外に債権の取立てが債務者に及ばない形式のローン

(注4) Whole Business Securitization

(2) ブロードバンド・コンテンツの拡充

ソフトバンクグループは、ブロードバンド・インフラ上で展開するコンテンツのさらなる充実を目指しています。総務省の「次世代ブロードバンド構想2010」においても2010年度までにブロードバンド・ゼロ地域を解消することを目標としているなど、固定ブロードバンドの世帯普及率のさらなる上昇に加え、移動体通信においてもブロードバンド化の実現が予想されており、今後は動画やソーシャル・ネットワーキングサービス(SNS)などの魅力あるブロードバンド・コンテンツを提供することが重要であると考えます。平成18年11月には、ニュース・コーポレーショングループとの間で、世界最大の登録ユーザー数を有するSNSサイト「マイスペース」の日本版「マイスペースジャパン」の運営を行う合弁会社、マイスペース株式会社の設立について合意し、試験サービスの提供を開始しました。ソフトバンクグループは、「Yahoo! Japan」をはじめとした自社グループブランドのサービス・コンテンツの一層の強化に加え、国内外の有力コンテンツプロバイダーとの提携により、ブロードバンド・コンテンツの拡充を目指します。

(3) ユビキタスでシームレスなブロードバンド・インフラの早期実現

ソフトバンクグループは、ユビキタスでシームレスなブロードバンド環境を実現するために、様々な通信手段を複合的に提供することを目指しています。固定ブロードバンド・インフラ事業において、ソフトバンクグループは「Yahoo! BB ADSL」サービスにより、わが国のブロードバンド化をけん引してきました。今後もFTTR方式^(注5)、高速PLC通信^(注6)などの様々な新技術の商用化に向けて研究開発にも取り組んでいきます。また移動体通信事業においては、第3世代(3G)携帯電話基地局の増設を継続するとともに、HSDPA方式^(注7)の高速データ通信サービスを開始するなど、モバイルブロードバンドの実現に向けて着実に前進しています。今後は次世代高速移動体通信サービスやグループ内の無線LANネットワーク等とも連携し、固定と携帯のインフラが早期にブロードバンドで融合(FMC)することを目指します。

(注5) Fiber To The Remote terminal : NTT 局からユーザーの建物の直近までは FTTH と同様に光ファイバーで伝送し、電柱等に設置した伝送装置を介してユーザーまでの区間は ADSL と同様にメタル線を利用して伝送する方式

(注6) 電力線搬送通信 : 家庭やビルの電力線を通信回線として使用する通信技術

(注7) High Speed Downlink Packet Access : 3G 移動体通信システム上の高速データ通信方式のひとつ

(4) グループで創出するブロードバンド・コンテンツの世界展開

ソフトバンクグループは、世界で最も低廉かつ高速な固定ブロードバンド・インフラ基盤を持つ日本において、ブロードバンド・コンテンツ No. 1 の企業集団を目指しており、今後はこれらブロードバンド・コンテンツを世界各国に展開していくことを戦略としています。当社は、ソフトバンクモバイル(株)の買収に引き続き平成 18 年 5 月に世界最大級の顧客基盤を有する携帯電話事業者である英国ボーダフォングループとの間で、ブロードバンド・コンテンツの世界展開などを目的とした合弁会社の設立を含む戦略的提携に合意しました。また、同年 11 月には世界最大の登録ユーザー数を有する SNS サイト「マイスペース」の日本版「マイスペースジャパン」の試験サービスの提供も開始しました。ソフトバンクグループは今後もブロードバンド時代の新たなビジネスモデルを世界に向けても発信し、世界規模での収益機会の拡大を目指します。

5. 【対処すべき課題】

(1) 移動体通信事業にかかる取り組み

携帯電話市場においては、平成 18 年 10 月 24 日より携帯電話番号ポータビリティ^(注8)が開始され、今後事業者間における競争が激化すると予想されます。このような状況下ソフトバンクグループでは、顧客満足度の向上による新規顧客の獲得を図るべく、平成 18 年 10 月に移動体通信事業のブランドを「ボーダフォン」から「ソフトバンク」へ変更するとともに以下の 4 項目を重点課題として取り組んでいます。

① 3G 携帯電話ネットワークの充実

3G 携帯電話がつながりにくかったエリアの解消を図るべくネットワークを拡充し、今年度中に 3G 基地局の設置局数を 46,000 局とすることを目標としています。なお平成 18 年 9 月末現在、3G 基地局数は 24,539 局となりました。このほか、電波の弱い自宅内における 3G 携帯電話の電波状況を改善すべく、ホームアンテナを無料で設置するキャンペーンを実施するなど、どこでもつながる環境の整備に努めています。

② 3G 携帯電話ラインアップの充実

日本の市場に最適な 3G 携帯電話のラインアップの充実を図ります。当第 2 四半期においては、「705SH」(シャープ製)が 8 月度および 9 月度において、わが国における携帯電話販売実績で第 1 位^(注9)を獲得したほか、ワンセグ^(注10)が視聴可能な「905SH」(シャープ製)も 6 月以降の 4 ヶ月連続で「ワンセグ No. 1」を達成^(注9)しました。また平成 18 年 9 月には、3G 携帯電話の新機種として 13 機種 54 色にも及ぶ多彩な商品ラインアップを発表し、未発表の 2 機種 11 色を含め第 3 四半期中に発売すべく取り組みを強化しています。

③ 携帯コンテンツの拡充

「Y!」ボタンを押すだけで「Yahoo! JAPAN」につながる新しいモバイルインターネット・ポータルサイト「Yahoo!ケータイ」、「Yahoo! JAPAN」のコミュニケーションツールをひとつに統合した

「Yahoo! mocoa」^(注11)等の革新的なモバイルインターネット・コンテンツを開始しました。今後もヤフー(株)と連携するなどソフトバンクグループとのシナジーを創出しながら携帯コンテンツの拡充を図ります。

④ 営業体制の充実

これまでのボーダフォンショップをソフトバンクショップに刷新し営業体制を一層強化するとともに、ソフトバンクグループの有力な販売チャネルである家電量販店などでのソフトバンクモバイル商品の取り扱い強化に取り組みます。なお平成18年7月には、ソフトバンクテレコム(株)にソフトバンクモバイル(株)の法人営業部門を統合し、移動体通信事業における法人営業を強化しています。

平成18年10月からは、ソフトバンク携帯電話同士であれば通話もメールも無料^(注12)で利用できる「ゴールドプラン」^(注13)をはじめとした新しい料金施策を導入しました。また、「ゴールドプラン」に加入いただいた際に基本使用料を70%割引くだけでなく、携帯電話番号ポータビリティで他の携帯電話事業者からソフトバンクへ加入した場合、他の事業者での利用年数に応じて基本使用料割引率を適用するなどの特典を提供する「ソフトバンク大創業祭キャンペーン」を、平成19年1月15日まで実施しています。

ソフトバンクモバイル(株)は平成18年10月28日、29日に発生したシステム障害において、携帯電話番号ポータビリティに関する申込を含めた申込受付業務を停止し、お客様および他の携帯電話事業者にもご迷惑をおかけしました。同社では再発防止に向けシステムの処理能力を倍増するとともに、短時間でシステム処理が完了するよう登録システムの設定や申し込みがあった際に流れる情報のルートの見直しを行うなどの対策を実施しました。

(注8) 携帯電話の利用者が電話番号を変えずに他の携帯電話事業者に契約を変更できる制度

(注9) GfK Japan 調べ

(注10) 携帯・移動体向け地上デジタル放送サービス

(注11) Yahoo! mocoa (ヤフー・モコア) : **Yahoo!** **mobile communication application**

(注12) ソフトバンク携帯電話への音声通話が対象。なお、21時から0時台のソフトバンク携帯電話への通話が1請求月内に最大200分(累計)を超過した場合、超過分は30秒毎に21円(税込み)。また、国際サービスは無料対象外。

(注13) ゴールドプランの加入は「新スーパーボーナス」への加入が必要。

(2) ブロードバンド・インフラ事業にかかる取り組み

わが国においては、FTTH 接続サービスが急速に普及しつつありますが、ソフトバンクグループが提供している「Yahoo! BB ADSL」は料金面、速度面等において顧客から広く支持されており、現時点においては、ブロードバンド上の様々なコンテンツを楽しめるのに十分な機能を有していると判断しています。ソフトバンクグループでは、引き続き現状の500万回線を超える「Yahoo! BB ADSL」の顧客基盤を維持すべく新規顧客獲得に取り組むとともに、ADSLに続く新技術としてFTTR 接続サービス、高速PLC 通信サービスなどの商用化に向けた研究開発を継続します。わが国におけるFTTH市場は、コスト面のみならず様々な手続き等において公正な競争を実現できていない状況にあります。ソフトバンクグループは、公正な競争環境が整い次第、本格展開がいつでも可能な状況を保持していますが、当面は収益に見合った展開を基本戦略としています。

(3) 固定通信事業にかかる取り組み

固定通信事業では、携帯電話および電子メールの普及の影響により、個人向けの固定電話市場については引き続き縮小しているものの、法人向けの同市場については堅調に推移しています。このような状況においてソフトバンクテレコム㈱は、「おとくライン」を法人向け音声サービスの主軸に据え、同事業における直接営業に引き続き注力しています。このほか、同社においてはソフトバンクモバイル㈱のサービスを活用した法人向けモバイルソリューションの開発・提供に取り組んでいるほか、法人向けデータサービスの提供にも積極的に取り組んでいきます。また同社は、引き続きソフトバンクグループ内の経営資源を有効活用することによるコスト削減に取り組むことで、収益性の改善に努めます。

(4) グループシナジーの早期創出

当期から新たにソフトバンクグループ入りしたソフトバンクモバイル㈱とソフトバンクグループ各社とのシナジーを早期に創出することを目指します。平成18年10月には、グループ通信3社(BBテクノロジー㈱、ソフトバンクテレコム㈱、ソフトバンクモバイル㈱)の経営体制を統合することで、グループが一体となって通信事業に取り組む組織体制を構築しました。またソフトバンクモバイル㈱が「Yahoo!ケータイ」、「Yahoo!mocoa」等の革新的なモバイルインターネット・コンテンツを開始するなど、コンテンツ・サービスにおいてもシナジーを創出しております。今後も、ネットワークの統合によるコスト削減や、顧客基盤・販売チャネルの拡大による営業シナジー等、様々なグループシナジーを追求していきます。

(5) 総合デジタル情報カンパニーへの取り組み

インターネットを基盤とした企業集団であるソフトバンクグループは、既存の総合通信事業者としての枠に収まることなく、動画ポータルサイト「Yahoo!動画」やSNSサイト「マイスペース」の日本版「マイスペースジャパン」など魅力的なブロードバンド・コンテンツの拡充を図ることで、ブロードバンド時代の「総合デジタル情報カンパニー」としてインフラ、ポータル、コンテンツのすべてにおいて革新的なサービスを展開し、既存事業者との差別化を図ることを課題として考えています。

(6) ガバナンスおよびコンプライアンス体制の強化

ソフトバンクグループは、これまでもガバナンスおよびコンプライアンスを経営の重要課題と位置づけ、「ソフトバンクグループ憲章」の改訂、「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」の策定、「グループ・ホットライン」の設置等を実施してきました。またコンプライアンス体制についても、平成18年5月、グループ各社のCCO(チーフ・コンプライアンス・オフィサー)で構成する「CCO会議」を開催しました。今後も、ガバナンスおよびコンプライアンス体制の強化に向けた取り組みを継続していきます。

またグループの全役職員が、企業活動や社会生活において関係法令や社会のルールを遵守することはもちろんのこと、すべてのステークホルダーの期待に応えるべく、より高いレベルの倫理に従って行動するようグループに啓蒙していきます。

経営成績および財政状態

1. 経営成績（連結）の進捗状況に関する情報等

<当中間期の業績全般>

売上高は前年同期比 597,386 百万円(114%)増加の 1,120,173 百万円となりました。平成 18 年 4 月 27 日に買収完了したボーダフォン㈱（現ソフトバンクモバイル㈱）については、同年 4 月末より連結を開始し、損益は同年 5 月より反映しています。その結果、当期より新設した移動体通信事業では 584,459 百万円を計上しました。またインターネット・カルチャー事業では、広告収入および「Yahoo!オークション」のシステム利用料収入等が好調に推移した結果、19,788 百万円(28%)増加の 91,319 百万円となりました。このほか、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業も堅調に推移しています。

営業利益は 112,552 百万円となり前年同期の 4,400 百万円から 108,151 百万円増加しました。当期より新設した移動体通信事業では 56,635 百万円の営業利益を計上しました。ブロードバンド・インフラ事業では、ADSL 事業の顧客獲得を効率的なチャネルにシフトしていることに加え、FTTH 事業の収益性改善により、営業損益は 12,679 百万円改善し 11,668 百万円の利益に転じました。固定通信事業では、ソフトバンクテレコム㈱が提供する「おとくライン」事業の営業戦略の変更に伴い収益性が改善し、営業損益は 26,595 百万円改善し 295 百万円の利益に転じました。インターネット・カルチャー事業では、広告収入および「Yahoo!オークション」のシステム利用料収入等が好調に推移したことに伴い 10,706 百万円(32%)増加の 44,343 百万円となりました。

経常利益は 62,690 百万円となり、前年同期の 13,483 百万円の損失から 76,174 百万円改善しました。営業利益の増加に加え、持分法による投資利益^(注1)が S B I ホールディングス㈱の利益が増加したため 3,667 百万円増加の 8,046 百万円となりました。一方で、主にソフトバンクモバイル㈱の買収に伴う借入の結果、支払利息を 18,745 百万円増加の 32,545 百万円、借入関連手数料として 19,954 百万円それぞれ計上しました。

(注1) 当期の持分法による投資利益には平成 18 年 7 月までの S B I ホールディングス㈱の利益の当社グループ持分を取り込んでおります。

当期純利益は 14,439 百万円となり、前年同期の 4,182 百万円の損失から 18,621 百万円改善しました。平成 18 年 8 月に S B I ホールディングス㈱の全株式を売却したこと等により投資有価証券売却益を 69,206 百万円計上し、特別利益を 71,468 百万円計上しました。特別損失は 2011 年満期ユーロ債の買入消却により社債買入消却損を 7,386 百万円計上したこと等により 15,260 百万円計上しました。なお法人税、住民税及び事業税を 80,972 百万円、法人税等調整額を 6,041 百万円、少数株主利益を 17,444 百万円それぞれ計上しています。法人税、住民税及び事業税の増加は、主に投資有価証券売却益にかかるものであります。

<当中間期の事業の種類別セグメント分析>

【移動体通信事業】

当期より新設した当セグメントには、主にソフトバンクモバイル(株)の5月以降の業績が反映されています。売上高は584,459百万円、営業利益は56,635百万円となりました。

(当セグメントの四半期業績推移) (単位：百万円)

	平成19年3月期		平成18年3月期			
	第2四半期	第1四半期	第4四半期	第3四半期	第2四半期	第1四半期
売上高	351,991	232,467	当期より新設			
営業利益	29,341	27,293				

ソフトバンクモバイル(株)の契約数は、平成18年9月末現在で1,530万7,000件となり、平成17年6月以降引き続き純増を維持しています。また3G携帯電話の契約数は456万2,400件となり、全契約数に占める割合は29.8%となりました。

売上高については、契約数の増加に加え、3G携帯電話の契約比率の上昇に伴いデータ伝送収入が増加傾向にあることから、第1四半期に引き続き順調に推移しています。なお当第2四半期のARPUは5,700円となり、第1四半期比で110円増加しました。コスト面については、携帯電話番号ポータビリティの開始を控え新規顧客獲得が少なかったため、新規顧客獲得手数料が減少傾向にある一方、新機種の積極的な投入により買換台数が増加し、買換手数料は増加傾向にあります。なお当第2四半期の解約率は第1四半期の1.50%から1.27%へと低下し、買換率は第1四半期の1.99%から2.53%へと上昇しています。

今後はグループシナジーによるネットワークコストや管理コストの削減など、あらゆるコストの見直しを徹底していきます。また携帯電話機を短期で買い換えたいお客様にも長期でご利用いただくお客様にも公平な仕組みづくりを目的として携帯電話機の割賦販売方式を導入しました。今後も顧客満足度の向上により新規顧客の獲得と解約率の低下に取り組みます。

【ブロードバンド・インフラ事業】

売上高は前年同期比3,405百万円(3%)増加の129,050百万円となりました。営業損益は12,679百万円改善し、11,668百万円の利益となりました。

(当セグメントの四半期業績推移) (単位：百万円)

	平成19年3月期		平成18年3月期			
	第2四半期	第1四半期	第4四半期	第3四半期	第2四半期	第1四半期
売上高	65,728	63,322	71,262	71,543	64,439	61,205
営業利益 (△損失)	6,189	5,479	12,321	9,361	3,483	△4,494

「Yahoo! BB ADSL」の累積接続回線数は平成18年9月末現在で514万回線と引き続き増加しています。またADSL事業のARPUも「Yahoo! BB 50M」など高速なサービスプランの利用者割合が増加していることにより、引き続き堅調に推移しています。顧客獲得については引き続き家電量販店を中心に行っていますが、今後はソフトバンクモバイル(株)の携帯電話サービス利用者への「Yahoo! BB ADSL」等のクロスセルによるシナジーの追求を目指します。

FTTH 接続サービスについては、公正な競争環境が整い次第、本格展開がいつでも可能な状況を保持していますが、当面は収益に見合った展開を基本戦略としており、同事業の損益は改善傾向にあります。また ADSL に続く新技術として FTTR 接続サービス、高速 PLC 通信サービスなどの商用化に向けた研究開発を継続しています。

なお平成 17 年 12 月、ADSL 事業を専門とする B B テクノロジー(株)がモデムレンタル事業を売却したためモデムレンタル収入等が減少している一方、B B モデムレンタル(有)と業務委託契約を結ぶことにより、サービシング手数料、インセンティブ手数料、ロイヤルティ手数料等の収入が発生しています。当期においては、B B モデムレンタル(有)からのインセンティブ手数料等が減少したため、平成 18 年 3 月期下期と比較して売上高、営業利益ともに大幅に減少していますが、当該影響を除いた ADSL 事業の業績は引き続き堅調に推移しています。

【固定通信事業】

売上高は前年同期比 10,045 百万円(6%)増加の 181,950 百万円となりました。営業損益は 26,595 百万円改善し、295 百万円の利益となりました。

(当セグメントの四半期業績推移) (単位：百万円)

	平成19年3月期		平成18年3月期			
	第2四半期	第1四半期	第4四半期	第3四半期	第2四半期	第1四半期
売上高	93,276	88,673	92,071	90,256	83,300	88,604
営業利益 (△損失)	△ 916	1,212	2,928	△ 1,787	△ 12,209	△ 14,089

ソフトバンクテレコム(株)は、直取型固定電話サービス「おとくライン」を音声サービスの軸に据え、同サービスの法人向け直接営業に引き続き注力しております。平成 18 年 9 月末現在、「おとくライン」の累積接続回線数は 102 万回線となりました。なお平成 18 年 6 月に平成電電(株)、平成電電コミュニケーションズ(株)の電気通信サービス(直取電話「CHOKKA」、マイライン、ADSL、ISP サービス等)の事業を譲り受けました。その結果「CHOKKA」を含む直取電話サービスの累積接続回線数は 107 万回線となりました。

「おとくライン」事業は、前期より代理店管理業務等を日本テレコムインボイス(株)に移管したことから収益性は改善傾向にあります。なお当第 2 四半期においては、平成電電(株)、平成電電コミュニケーションズ(株)の事業を譲り受けたことに伴う統合関連費用により、営業損失となりました。今後はソフトバンクグループ内の経営資源を有効活用することによるコスト削減に取り組むことで、収益性の改善に努めるとともに、ソフトバンクモバイル(株)のサービスを活用した法人向けモバイルソリューションや、法人向けデータサービスを中心とした戦略的領域への経営資源の集中に積極的に取り組んでいきます。

【インターネット・カルチャー事業】

売上高は前年同期比 19,788 百万円(28%)増加の 91,319 百万円となりました。営業利益は前年同期比 10,706 百万円(32%)増加し、44,343 百万円となりました。

(当セグメントの四半期業績推移) (単位：百万円)

	平成19年3月期		平成18年3月期			
	第2四半期	第1四半期	第4四半期	第3四半期	第2四半期	第1四半期
売上高	46,676	44,642	42,374	42,214	36,896	34,635
営業利益	22,712	21,630	21,297	19,256	17,167	16,469

ヤフー(株)において、インターネット広告売上が広告主の需要に合わせた広告商品の提供や新規需要の獲得により引き続き堅調に増加しています。広告以外の法人向けビジネスでは、「Yahoo!オークション」、「Yahoo!ショッピング」のストア数の拡大の結果、テナント料および手数料収入が好調に推移しました。個人向けビジネスでは、「Yahoo!オークション」のシステム利用料収入が好調に推移し、また、「Yahoo!プレミアム」の会員ID数も平成18年9月末現在643万IDと順調に増加しています。

平成18年10月からはソフトバンクモバイル(株)の携帯電話サービス向けに「Y!」ボタンを押すだけで「Yahoo! JAPAN」につながる新しいモバイルインターネット・ポータルサイト「Yahoo!ケータイ」の提供を開始し、「真のモバイルインターネットサービス」の実現に向けて大きく前進しました。

【イーコマース事業】

売上高は前年同期比3,976百万円(3%)減少の124,180百万円となりました。営業利益は前年同期比1,316百万円(85%)増加し、2,860百万円となりました。

(当セグメントの四半期業績推移) (単位：百万円)

	平成19年3月期		平成18年3月期			
	第2四半期	第1四半期	第4四半期	第3四半期	第2四半期	第1四半期
売上高	65,037	59,142	83,661	71,456	67,688	60,469
営業利益	1,399	1,461	1,843	1,473	817	726

ソフトバンクBB(株)の流通事業においては、法人向け事業で営業体制を強化した効果により、PCサーバーや周辺機器を中心に出荷を伸ばし、ソフトウェアの販売も堅調に推移して収益を拡大しました。今後は法人向けモバイルビジネスにも注力していきます。個人向け事業では、EC事業者への卸事業が引き続き好調に推移しています。同社の流通事業では当期より「コマース&サービス事業」への転換を戦略に掲げており、その一環として平成18年4月に個人向けASP(注2)サービス事業部門を独立させ、BBソフトサービス(株)として本格開始しました。今後は法人向けにもソフトバンクグループ各社のシナジーを発揮しながら、サービス事業をより一層強化していきます。

なお当期より、ソフトウェア取引については「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年3月30日 企業会計基準委員会実務対応報告第17号)を適用しています。この結果、一部のソフトウェア取引については、売上高と仕入高を相殺した売上総利益相当額である596百万円を売上高として計上しています。これにより、従来の方法と比較して売上高・売上原価が16,226百万円減少しています。

(注2) Application Service Provider：アプリケーションソフトウェア等をインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者

【その他の事業】

その他の事業には、放送メディア事業(主にクラビット(株))、テクノロジー・サービス事業(主にソフトバンク・テクノロジー(株))、メディア・マーケティング事業(主にソフトバンククリエイティブ(株))、その他(主にTVバンク(株)、福岡ソフトバンクホークス関連事業)の業績が反映されています。

2. 財政状態（連結）の変動状況に関する情報等

<貸借対照表分析>

平成 18 年 4 月末からのソフトバンクモバイル(株)新規連結に伴う当中間期末の貸借対照表への影響として、流動資産が 305,944 百万円、固定資産が 2,008,463 百万円（うち、のれんが 1,105,569 百万円）、流動負債が 277,210 百万円、固定負債が 153,786 百万円、それぞれ増加しました。またソフトバンクモバイル(株)の買収資金調達の影響として、17 金融機関からのブリッジローンにより流動負債が 1,173,830 百万円、Vodafone International Holdings B.V. からの劣後ローンにより固定負債が 100,000 百万円、Vodafone International Holdings B.V. による BBモバイル(株)優先株式引受により純資産が 300,000 百万円それぞれ増加しました。なお平成 18 年 8 月、ソフトバンクモバイル(株)は産業活力再生特別措置法に基づく金銭交付による株式交換の結果、当社の完全子会社となりました。またソフトバンクモバイル(株)の買収にかかるブリッジローンは平成 18 年 11 月下旬を目処に携帯電話事業の証券化により長期借入への切替を予定しています。

流動資産は、前期末比 197,153 百万円増加の 942,283 百万円となりました。主にソフトバンクモバイル(株)の新規連結に伴い、受取手形及び売掛金が 160,290 百万円、短期繰延税金資産が 75,667 百万円、携帯電話機などの棚卸資産が 23,853 百万円それぞれ増加し、その他流動資産が 2011 年満期ユーロ債のディフィーザンス預託資金の計上等により 115,662 百万円増加しました。この一方、主にソフトバンクモバイル(株)の買収関連の支払に伴い、現金及び預金が 173,139 百万円減少しました。

有形固定資産は、前期末比 554,688 百万円増加の 973,293 百万円となりました。主にソフトバンクモバイル(株)の新規連結に伴い、基地局・交換設備などの通信機械設備が 448,751 百万円、ネットワークセンターなどの建物及び構築物が 30,607 百万円、土地が 10,712 百万円増加したほか、建設仮勘定が 45,092 百万円増加したことが主な要因です。

無形固定資産は、前期末比 1,268,508 百万円増加の 1,370,794 百万円となりました。主にソフトバンクモバイル(株)の新規連結に伴い、のれんが 1,106,529 百万円、ソフトウエアが 133,343 百万円増加したことが主な要因です。

投資その他の資産は、前期末比 156,134 百万円増加の 697,517 百万円となりました。主にソフトバンクモバイル(株)の新規連結に伴い、長期繰延税金資産が 137,974 百万円、長期前払費用を含むその他投資が 42,127 百万円それぞれ増加しました。この一方、投資有価証券がヤフー(株)による(株)ジャパンネット銀行株式の取得があったものの、SBIホールディングス(株)の全株式売却により、24,101 百万円減少しました。

流動負債は、前期末比 1,665,175 百万円増加の 2,252,078 百万円となりました。主にソフトバンクモバイル(株)の買収にかかるブリッジローンとして短期借入金が 1,203,894 百万円増加したことに加え、主にソフトバンクモバイル(株)の新規連結に伴い未払金及び未払費用が 185,434 百万円、支払手形及び買掛金が 45,952 百万円それぞれ増加しました。また、平成 18 年 10 月に買入消却予定の 2011 年満期ユーロ建て普通社債や既存社債の長短振替により、1 年内償還予定の社債が 83,137 百万円増加し、預り担保金が 50,000 百万円増加したほか、主に投資有価証券売却益にかかる未払法人税が 53,653 百万円増加しました。なお、ソフトバンクモバイル(株)

の買取にかかるブリッジローンについては、平成 18 年 11 月下旬を目処に携帯電話事業の証券化により長期借入への切替を予定しています。

固定負債は、前期末比 194,983 百万円増加の 1,069,215 百万円となりました。主にソフトバンクモバイル(株)の買取にかかる資金調達として長期借入金が 180,547 百万円増加しました。また、社債については、ソフトバンクモバイル(株)の新規連結に伴い 100,000 百万円増加した一方、平成 18 年 10 月に買入消却予定の 2011 年満期ユーロ建て普通社債や既存社債が長短振替により 82,415 百万円減少した結果、17,584 百万円増加しました。また、ソフトバンクモバイル(株)の新規連結に伴い、ポイントサービス引当金 43,682 百万円を計上しました。

純資産は、前期末比 318,432 百万円増加の 665,696 百万円となりました。主に Vodafone International Holdings B.V. による B B モバイル(株)の優先株式引受により、少数株主持分が 312,033 百万円増加したことが主な要因です。

<キャッシュ・フロー分析>

(1) 当中間期の概況

当中間期のキャッシュ・フローは、営業活動、財務活動のキャッシュ・フローがそれぞれ 187,139 百万円、1,598,773 百万円のプラスとなりました。一方で投資活動のキャッシュ・フローは、1,956,985 百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比 174,121 百万円減少の 272,572 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、187,139 百万円のプラスとなりました。税金等調整前当期純利益を 118,898 百万円計上し、非資金項目として減価償却費（のれん償却額を除く）を 84,542 百万円、のれん償却額を 26,871 百万円それぞれ計上しました。また調整項目として、税金等調整前当期純利益に含まれる有価証券等売却損益 69,192 百万円を減算する一方で、支払利息 32,545 百万円を加算しています。このほか、利息を 24,551 百万円、ヤフー(株)などで法人税等 27,436 百万円を支払いました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,956,985 百万円のマイナスとなりました。主にソフトバンクモバイル(株)の株式取得に伴い、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得として 1,844,046 百万円支出したほか、主に移動体通信事業、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業における設備投資の結果、有形無形固定資産等の取得により 158,611 百万円を支払いました。このほか投資有価証券等の取得による支出を 95,349 百万円計上した一方、S B I ホールディングス(株)の全株式売却等により投資有価証券等の売却による収入を 145,434 百万円計上しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,598,773 百万円のプラスとなりました。主にソフトバンクモバイル(株)の買取にかかる資金調達として短期借入金 1,183,612 百万円、長期借入金 220,070 百万円それぞれ増加したほか、主に Vodafone International Holdings B.V. を割当先とした B B モバイル(株)の優先株式発行により、少数株主に対する株式の発行による収入を 300,203 百万円計上しました。

(2) 次期連結会計年度のキャッシュ・フローに重要な影響を与える事象

①移動体通信事業のサービス拡大に伴う事業資金

当社グループは、従来より経営資源を集中させてきたブロードバンド・インフラ事業および固定通信事業に加え、4月末の移動体通信事業本格参入後は、(a)3G携帯電話ネットワークの充実、(b)3G携帯電話ラインアップの充実、(c)携帯コンテンツの拡充、(d)営業体制の充実、の4項目を重点課題として取り組んでいます。新たに参入した移動体通信事業における事業拡大に伴う設備投資や、顧客基盤強化のための顧客獲得費用の計上は、移動体通信事業のキャッシュ・フローに一時的にマイナスの影響を与える可能性があります。

②ソフトバンクモバイル(株)買収にかかる短期調達資金の借換

平成18年4月にボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))を買収するにあたり、BBモバイル(株)は当該買収資金調達のため、共同主幹事である7金融機関を中心とした銀行団、合計17行と、借入期間1年間、総額1.28兆円のブリッジ・ファシリティ契約を締結し、当中間連結会計期間末現在において1兆1,738億円の借入を実行しております。当該借入についてのリファイナンスにつきましては、事業証券化(WBS)による資金調達手法を採用することを予定しております。WBSの採用により、携帯電話事業から創出されるキャッシュ・フローを借入資金の返済原資とすることにより資金返済の確実性を高め、高格付の取得を実現し、通常の借入と比較して調達コストの削減が可能となります。

③2011年満期ユーロ建普通社債の買入消却実施について

当社は、2011年満期ユーロ建普通社債、発行残高4億ユーロについて、国外において公開買付の募集を行いました。平成18年9月29日には募集結果が確定し、発行総額の約99.93%にあたる約3.96億ユーロの買付が実施されています。本年10月3日付けで当該社債の買入消却が実施されており、買入消却実施後の当該社債残高は約4百万ユーロとなりました。なお、当該社債につきましては、本年4月3日に、当該社債の元金支払いに足る現預金を信託設定し、リーガル・ディフィーマンズを実施しており、今回の買付は当該信託より支払いがなされております。

④2013年満期ユーロ建普通社債の発行について

当社は平成18年10月12日付けで2013年満期ユーロ建普通社債、総額5億ユーロを発行しました。

(P36 重要な後発事象 参照)

⑤コミットメントライン契約

当社は、前連結会計年度に組成したコミットメントライン契約の満期終了を受け、平成18年10月に総額1,790億円(前年比180億円の増額)のコミットメントライン契約を、株式会社みずほコーポレート銀行およびシティバンク、エヌ・エイをアレンジャーとした計37行と締結しました。当中間連結会計期間末現在におけるコミットメントライン借入残高は、1,310億円でした。

<キャッシュ・フロー指標のトレンド>

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	平成 18 年 9 月 (第 27 期中)	平成 18 年 3 月 (第 26 期)	平成 17 年 9 月 (第 26 期中)	平成 17 年 3 月 (第 25 期)
自己資本比率	6.2%	13.4%	10.8%	10.4%
時価ベースの自己資本比率	64.7%	201.3%	140.2%	91.1%
債務償還年数	6.3 年	15.6 年	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.7	2.1	-	-

(注)

① 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額÷総資産
債務償還年数	有利子負債÷営業キャッシュ・フロー (中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算する為、2倍にしております)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー÷利払い

② 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しています。

③ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。

④ 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「支払利息」を用いています。

⑤ 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「-」で表記しています。

<ご参考：移動体通信事業を除いたキャッシュ・フロー指標のトレンド>

移動体通信事業を除いた当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	平成 18 年 9 月 (第 27 期中)
債務償還年数	10.9 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.9

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があると思われる重要なリスク要因には以下のようなものがあります。また、下記以外の要因によって重大な影響が引き起こされる可能性もあります。以下、当社グループの事業等に関するリスクについては、現時点において当社が判断したものであり、これらに限られるものではありません。

(1) 経済情勢および市場動向にかかるリスク

当社グループの事業領域は、移動体通信市場、ブロードバンド関連市場、固定通信市場および IT 関連流通市場等の多岐にわたっており、当社グループが提供するサービスや商品に対する需要動向は、経済情勢およびこれらの市場動向等に依存しています。

とりわけ通信業界における規制緩和により新規参入が容易になったこともあり、日本のブロードバンド・固定通信・携帯電話それぞれの市場における競争は非常に激しくなっています。その結果、日本におけるブロードバンド利用料の価格は世界でも最も低い水準にあり、固定通信・移動体通信においてもそれぞれ競争が進んでおり、各市場においては今後も価格競争が続く可能性があります。当社グループの競合相手は、その資本力、価格競争力、顧客基盤、知名度等において、当社グループより優れている場合もあり、これらの結果、当社グループの市場での競争力が低下する可能性があります。

移動体通信事業においては、平成 18 年 10 月 24 日から開始された携帯電話番号ポータビリティにより事業者間の競争が激化することが予想され、顧客獲得が期待通りに進まない半面、ARPU の減少もしくは顧客獲得費等の増加により収益に大きな影響を与える可能性があります。また、当社グループとしては新サービスブランドや携帯電話機の割賦販売等の新販売方式の認知・浸透等に時間を要し、新規顧客の獲得が伸び悩む一方で、既存顧客の解約を止められず、顧客基盤に打撃を受ける可能性があります。

ブロードバンド・インフラ事業においては、市場動向次第では顧客獲得のための費用が増加するリスクがあることに加え、当社グループの予想以上に FTTH 接続サービスが広く普及するなど、ADSL 接続サービスの解約率が上昇する場合や、日本のブロードバンド普及率が飽和状態に近づいた場合には、当該事業の成長が大きく制約される可能性があります。

固定通信事業においては、携帯電話の普及等に伴い個人市場を中心に固定電話市場規模が縮小しており、ソフトバンクテレコム㈱が提供する「マイライン」については ARPU が低下し、または解約率が上昇するなどの理由により、収益に大きな影響を与える可能性があります。直収型固定電話サービス「おとくライン」については、中堅・中小企業向け営業をインボイス㈱との合弁会社である日本テレコムインボイス㈱に移管しましたが、大企業向けにはソフトバンクテレコム㈱が直接営業を行っています。一般的に大企業の回線は、中堅・中小企業のと比べて 1 回線あたりの収益性は高いものの、接続工事に要する期間が長い場合、収益の実現までに想定以上の時間を要する可能性があります。

イーコマース事業では、法人向けおよび量販店向けのセキュリティー関連ソフトウェアや PC 周辺機器等の卸販売が引き続き堅調ですが、当社グループが取り扱う製品における流通形態の変化または消費者嗜好の急速な変化等により当社グループが市場環境の変化に対応できない場合、当該事業に悪影響を与える可能性があります。

インターネット・カルチャー事業では、ヤフー㈱等が行うインターネット広告事業は一般的に景気動向の影響を非常に受けやすく、特に景気の下降局面においては、各企業は広告にかかる支出を優先的に削減する

傾向があります。また、インターネット広告事業は歴史が短く、アメリカなど日本に先行する海外の市場の影響を受けやすい面があります。

(2) 技術革新にかかるリスク

当社グループが事業を展開する通信産業および IT 産業においては、通信ネットワークや通信システムの技術分野を含め産業全体で急速に技術および業界標準等が変化し、日進月歩の進歩および変化を遂げており、当社グループにおいてもこれらの変化等に日々対応していく必要があります。

しかし、何らかの要因等により、当社グループにおいて適切に対応できなかった場合、当該サービスの陳腐化および競争力の低下等に伴い、当社グループの競争優位性を失う可能性があります。また、対応できたとしても、既存設備等の改良、新たな開発等による費用負担の増加等が発生する可能性があります。これらの動向および対応により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規則等にかかるリスク

①通信事業にかかる法的規制

当社グループが行う通信事業は、電気通信事業法および電波法等による規制の適用を受けており、これらに変更されたり、将来、新規の法令・規制が導入されたりする場合、当社グループは期待通りに事業を展開できない可能性があります。また、総務省においては、「IP化の進展に対応した競争ルールの在り方に関する懇談会」「通信・放送の在り方に関する懇談会」等、通信事業における今後の競争政策を左右する可能性のある検討会の最終報告書が公表されました。当該懇談会の最終報告書に基づく今後の競争政策は、今後の当社グループの事業展開に大きく影響する可能性があります。

②知的財産権にかかる法的規制

当社グループの「Yahoo!動画」事業および「BBTV」事業を含む映像配信事業が取り扱う映像コンテンツにおいては、様々な権利を有した知的財産権者の知的財産権を含む各種権利・利益を侵害しないように努めています。しかし当社グループの何らかの行為が知的財産権者の権利・利益を侵害し、映像コンテンツの使用差し止めもしくは損害賠償の請求を受ける可能性があります。

また、知的財産権に関しては、多数の企業が、ブロードバンドを含むインターネット技術・ビジネスモデルの開発を積極的に進めているため、当社グループは第三者からの特許侵害による損害賠償請求等を受ける潜在的な可能性があるとともに、将来的には、コンテンツの提供や技術の利用についての当社グループの事業活動が制限される可能性もあります。

このほか、今後著作権法等の知的財産権にかかる法令・規則等の改正が行われた場合、当社グループは期待通りに事業を展開できない可能性があります。

③個人情報保護にかかる法的規制

当社グループでは、個人情報の管理に関して顧客情報管理体制を大幅に強化し、当社グループが取得・保有する個人情報の取り扱い方法および個人情報データベースへのアクセス制限について定めるなど、個人情報の漏出を防止するための方策を実施しています。とりわけ電気通信事業者においては、総務省が定める「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」（平成 10 年郵政省告示第 570 号、平成 17 年 4 月 1 日改正施行）に則り個人情報を適切に管理していますが、当社グループが実施している上記方策にもかかわらず、当社グループからの個人情報の漏出を完全に防止できない可能性があります。

(4) 為替・金利・株式市場にかかるリスク

当社グループが保有する上場（投資）有価証券の評価は、国内・海外の経済情勢や株式市場・為替市場の動向に依存し、また、通信機器類の輸入等は為替市場の動向に影響を受けます。

当社の当期末の連結有利子負債は 2,390,057 百万円であり支払利息は 32,545 百万円でした。

有利子負債の額が多く、多額の外貨建て資産・負債を保有する当社グループにおいては、金利上昇リスク、為替変動リスクは重要なリスクと捉えており、これらを回避するために金利上昇リスクに対しては長期固定化を進めることにより、また為替変動リスクに関しては、主要な外貨建て資産・負債について為替ヘッジを行うことにより、リスクを最小化するべく取り組んでいます。

当社グループの投資活動はキャッシュ・フローの主要な源泉であり、これらの資産の総合的な時価の下落は、当社グループの資金調達能力に悪影響を及ぼす可能性があります。日本、米国等のインターネット関連企業株式は、当社グループの投資の大部分を占めています。これらの会社の株価は変動が激しく、これら資産の時価の下落は、当社グループの事業のための資金調達能力に重大な影響を及ぼす可能性があります。当期末における当社連結貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金は 94,523 百万円、上場・公開している連結子会社・持分法適用関連会社株式の当社グループの持分の時価合計は 1,194,951 百万円、連結上の簿価合計は 84,953 百万円、含み益（当社グループの持分の時価合計と連結上の簿価合計との差額）は 1,110,004 百万円でした。

(5) M&A・事業提携を伴う出資等による事業拡大にかかるリスク

当社グループが主な事業とする、通信インフラ事業からコンテンツ・ポータル事業において、迅速に競争優位を構築するためには、M&Aや各種提携が有効であると認識しています。過年度においては、Yahoo! Inc. への出資（平成 7 年）や Yahoo! Inc. と共同で行ったヤフー(株)の設立（平成 8 年）、日本テレコム(株)の買収（平成 16 年）、ケーブル・アンド・ワイヤレス アイディーシー(株)の買収（平成 17 年）およびボーダフォン(株)の買収（平成 18 年）等の大型買収・出資を行っています。これらのM&A等については総合デジタル情報カンパニーとしての基盤づくりに大きく貢献したばかりか、他社との差別化・優位性の構築に大きく貢献し、一定の成果が生じているものと認識しています。今後についても、当該事業におけるキーコンテンツを保有している企業、またはブロードバンド事業を推進するために必要となる技術を保有する企業とのM&Aないし提携戦略等は重要と考えており、必要に応じて検討していきます。

当社グループでは、M&Aや提携を行う場合において、対象企業の財務内容等についてデューディリジェンスを行うことにより、事前にリスクを回避するように努めています。しかし、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が発生する可能性も否定できないほか、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じる可能性があります。このほか、何らかの要因により当初見込んだ当該企業とのシナジー効果が期待できない等、当社グループが既に行った投資額を十分に回収できない等のリスクが存在し、これらの影響により当社グループの期待通りに事業展開できない可能性があります。

(6) 他社経営資源等への依存にかかるリスク

当社グループは、移動体通信事業、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業を展開する上で、NTT 東日本および西日本（以下、NTT 東西）が保有するダークファイバー、ドライカップパー等の通信設備を利用し、また NTT 東西の局舎内に通信機器を設置するなど、当社グループのネットワーク構築のため NTT 東西の

設備を一部利用しています。NTT 東西のダークファイバーおよびドライカッパーは電気通信事業法上、指定電気通信設備として開放が義務づけられているため、現時点において当社グループの事業展開に支障が生じる可能性は低いものと認識していますが、今後何らかの理由により、当該ネットワーク設備の継続使用が困難となった場合または使用料の引き上げが行われた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ブロードバンド・インフラ事業の主要サービスである「Yahoo! BB」は米国 Yahoo Inc. の Yahoo! ブランドを使用しています。現在同社との関係は良好ではありますが、今後同社との関係に大きな変化が生じた場合、当社グループが期待通りの事業展開ができなくなる可能性があります。

(7) システム障害にかかるリスク

当社グループは、総合通信サービスの提供のために、固定電話、携帯電話、FTTH、ADSL 等の通信ネットワークを構築しています。ネットワークシステムの障害発生防止のため、内部管理上の最大の注意を払っていますが、人為的ミスにより障害が発生する可能性もあります。また、大規模な災害等（台風、地震、テロ等）の発生はシステム障害につながる可能性もあります。このような場合、通信ネットワークの継続的な提供に大きな影響を受けるだけでなく、システム障害の復旧に長期を要する可能性があり、その結果として当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(8) マネジメントの不測の事態にかかるリスク

当社の既存・新規の事業は、当社グループの役職員により企画・推進されていますが、重要な経営陣、特に当社代表取締役社長である孫正義に不測の事態が生じ、事業の円滑な推進に支障が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

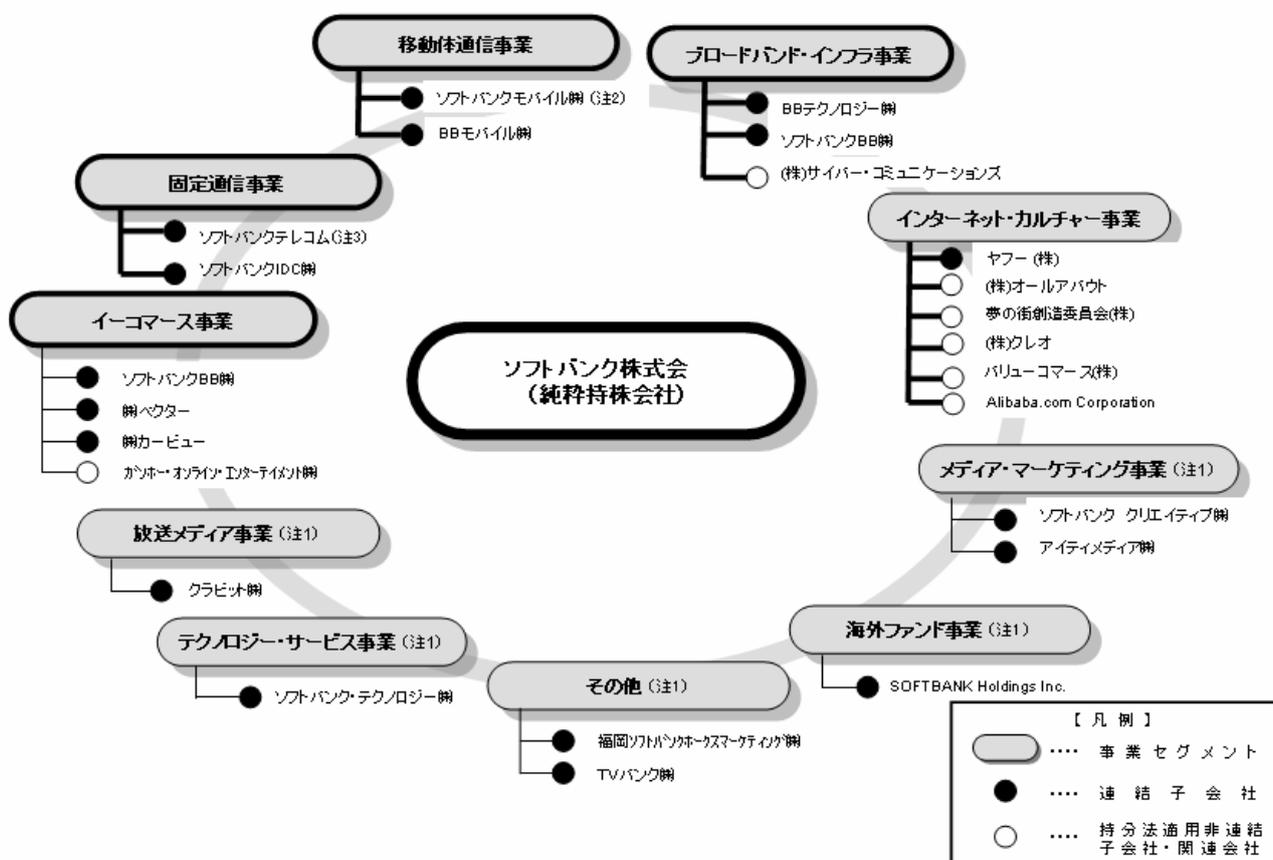
企業集団の状況

平成18年9月30日現在、当社の企業集団は下表の事業セグメントから構成され、各事業セグメントを構成する連結子会社および持分法適用会社は次のとおりです。

事業セグメント	連結子会社数	持分法適用 非連結子会社 ・関連会社数	各セグメントの主な事業の内容
1. 移動体通信事業	(注1) 5	1	携帯電話サービスおよび同サービスに付随する携帯電話端末等の販売等
2. ブロードバンド・インフラ事業	(注2) 6	3	ADSL および光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供等
3. 固定通信事業	(注2) 5	-	音声伝送サービス、データ伝送サービス、専用線サービス、データセンターサービス等の固定通信事業
4. インターネット・カルチャー事業	(注2) 19	16	インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
5. イーコマース事業	(注2) 9	3	パーソナルコンピュータ(PC)向けソフトウェア、PC本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
6. その他の事業			
・放送メディア事業	9	1	放送や通信等のブロードバンド関連サービスに関するコンテンツ調達支援事業等
・テクノロジー・サービス事業	1	-	システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
・メディア・マーケティング事業	3	-	パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
・海外ファンド事業	38	39	米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
・その他	26	8	レジャー・サービス業、海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業、コンテンツ事業等
合計	121社	71社	

- (注)1. 当中間連結会計期間にソフトバンクモバイル㈱を連結したことに伴い、事業セグメントに移動体通信事業を新設しています。
2. ソフトバンクBB㈱、ソフトバンクテレコム㈱およびヤフー㈱は複数セグメントに属する事業を営んでいますが、ソフトバンクBB㈱はイーコマース事業の連結子会社数に、ソフトバンクテレコム㈱は固定通信事業の連結子会社数に、ヤフー㈱はインターネット・カルチャー事業の連結子会社数にそれぞれ含めています。
3. 当中間連結会計期間にソフトバンクモバイル㈱を連結したことに伴い、連結後の総資産額、売上高、中間純利益および利益剰余金に対し重要な影響を及ぼしていない会社は、連結の範囲から除外しています。

持株会社ならびに主要な子会社、関連会社を、事業セグメント別に図表に示すと次のようになります。



(注1) 放送メディア事業、テクノロジー・サービス事業、メディア・マーケティング事業、海外ファンド事業、その他はその他の事業に分類されます。

(注2) ボードフォン㈱は、平成18年10月1日付で商号をソフトバンクモバイル㈱に変更しました。

(注3) 日本テレコム㈱は、平成18年10月1日付で商号をソフトバンクテレコム㈱に変更しました。

(注4) SBIホールディングス㈱は、平成18年8月1日付で持分法適用関連会社から除外されました。なお、同社の業績は、4月～7月の4ヶ月分が反映されています。

平成18年9月30日現在、当社の子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社は次のとおりです。

子会社の名称	公開市場の名称
1. ヤフー (株)	東京証券取引所 市場第一部
2. ソフトバンク・テクノロジー(株)	東京証券取引所 市場第一部
3. ㈱ベクター	ヘラクレス
4. クラビット (株)	ヘラクレス

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末の要約 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (△は減)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
< 資産の部 >		%		%			%
(流動資産)	(942,283)	(23.6)	(745,130)	(41.2)	(197,153)	(509,472)	(32.3)
現金及び預金	273,166		446,306		△ 173,139	232,490	
受取手形及び売掛金	349,211		188,921		160,290	159,443	
有価証券	7,792		4,372		3,419	7,628	
棚卸資産	74,450		50,597		23,853	52,641	
繰延税金資産	89,774		14,107		75,667	3,264	
その他	163,912		48,250		115,662	61,227	
貸倒引当金	△ 16,024		△ 7,424		△ 8,600	△ 7,224	
(固定資産)	(3,041,605)	(76.3)	(1,062,274)	(58.7)	(1,979,331)	(1,068,040)	(67.6)
有形固定資産	973,293	24.4	418,605	23.1	554,688	457,470	29.0
建物及び構築物	87,911		57,304		30,607	58,284	
通信機械設備	643,721		194,970		448,751	217,350	
通信線路設備	94,204		91,724		2,479	95,068	
土地	30,117		19,404		10,712	19,396	
建設仮勘定	72,968		27,875		45,092	40,197	
その他	44,370		27,325		17,045	27,171	
無形固定資産	1,370,794	34.4	102,286	5.7	1,268,508	104,630	6.6
のれん	1,152,108		45,578		1,106,529	49,225	
ソフトウェア	167,015		33,671		133,343	30,893	
その他	51,671		23,036		28,635	24,511	
投資その他の資産	697,517	17.5	541,382	29.9	156,134	505,939	32.0
投資有価証券	440,549		464,650		△ 24,101	402,871	
繰延税金資産	163,014		25,039		137,974	43,206	
その他	103,369		61,241		42,127	68,827	
貸倒引当金	△ 9,415		△ 9,548		133	△ 8,965	
(繰延資産)	(3,101)	(0.1)	(993)	(0.1)	(2,108)	(1,411)	(0.1)
資産合計	3,986,991	100.0	1,808,398	100.0	2,178,592	1,578,924	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末の要約 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (△は減)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
< 負債の部 >		%		%			%
(流動負債)	(2,252,078)	(56.5)	(586,902)	(32.4)	(1,665,175)	(519,691)	(33.0)
支払手形及び買掛金	106,385		60,432		45,952	45,242	
短期借入金	1,422,194		218,300		1,203,894	185,070	
コマーシャルペーパー	10,000		10,400		△ 400	12,500	
一年内償還予定の社債	94,231		11,094		83,137	94	
未払金及び未払費用	299,557		114,122		185,434	107,607	
未払法人税等	82,791		29,137		53,653	21,885	
預り担保金	150,000		100,000		50,000	120,000	
その他	86,918		43,414		43,503	27,291	
(固定負債)	(1,069,215)	(26.8)	(874,232)	(48.4)	(194,983)	(802,708)	(50.8)
社債	473,712		456,128		17,584	444,488	
長期借入金	389,918		209,370		180,547	208,591	
長期前受収益	33,865		41,840		△ 7,974	—	
繰延税金負債	44,588		48,642		△ 4,054	48,454	
退職給付引当金	17,248		17,279		△ 31	17,812	
ポイントサービス引当金	43,682		—		43,682	—	
その他	66,200		100,970		△ 34,770	83,362	
負債合計	3,321,294	83.3	1,461,135	80.8	1,860,159	1,322,400	83.8
< 純資産の部 >		%		%			%
(株主資本)	(143,774)	(3.6)	(131,494)	(7.2)	(12,280)	(68,796)	(4.4)
資本金	162,983	4.1	162,916	9.0	67	162,407	10.3
新株式申込証拠金	—	—	5	0.0	△ 5	—	—
資本剰余金	187,343	4.7	187,303	10.3	40	186,794	11.8
利益剰余金	△ 206,373	△ 5.2	△ 218,561	△ 12.1	12,187	△ 280,278	△ 17.7
自己株式	△ 179	△ 0.0	△ 169	△ 0.0	△ 9	△ 126	△ 0.0
(評価・換算差額等)	(105,388)	(2.6)	(111,273)	(6.2)	(△ 5,885)	(101,546)	(6.4)
その他有価証券評価差額金	94,523	2.3	129,051	7.1	△ 34,527	127,805	8.1
繰延ヘッジ損益	△ 12,427	△ 0.3	△ 36,840	△ 2.0	24,413	△ 40,619	△ 2.6
為替換算調整勘定	23,292	0.6	19,062	1.1	4,229	14,360	0.9
(新株予約権)	(3,154)	(0.1)	(3,150)	(0.2)	(4)	(3,150)	(0.2)
(少数株主持分)	(413,379)	(10.4)	(101,346)	(5.6)	(312,033)	(83,032)	(5.2)
純資産合計	665,696	16.7	347,263	19.2	318,432	256,524	16.2
負債及び純資産合計	3,986,991	100.0	1,808,398	100.0	2,178,592	1,578,924	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		比較増減 (△は減)	前連結会計年度の要約 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	1,120,173	100.0	522,787	100.0	597,386	1,108,665	100.0
売 上 原 価	615,339	54.9	354,250	67.8	261,088	723,812	65.3
売 上 総 利 益	504,834	45.1	168,536	32.2	336,297	384,853	34.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	392,282	35.0	164,136	31.4	228,145	322,553	29.1
営 業 利 益	112,552	10.1	4,400	0.8	108,151	62,299	5.6
営 業 外 収 益	(15,631)	(1.4)	(7,551)	(1.5)	(8,080)	(15,756)	(1.4)
受 取 利 息	2,134		716		1,417	2,136	
持分法による投資利益	8,046		4,378		3,667	9,521	
投資事業組合収益	1,758		741		1,017	777	
そ の 他	3,693		1,715		1,978	3,321	
営 業 外 費 用	(65,493)	(5.9)	(25,435)	(4.9)	(40,057)	(50,564)	(4.5)
支 払 利 息	32,545		13,799		18,745	27,005	
借入関連手数料	19,954		-		19,954	-	
そ の 他	12,992		11,635		1,357	23,558	
経 常 利 益 (△ 損 失)	62,690	5.6	△ 13,483	△ 2.6	76,174	27,492	2.5
特 別 利 益	(71,468)	(6.4)	(58,831)	(11.3)	(12,637)	(198,524)	(17.9)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	69,206		52,475		16,730	172,306	
そ の 他	2,261		6,355		△ 4,093	26,218	
特 別 損 失	(15,260)	(1.4)	(19,445)	(3.7)	(△ 4,185)	(96,532)	(8.7)
投 資 有 価 証 券 評 価 損	627		2,088		△ 1,460	7,188	
社 債 買 入 消 却 損	7,386		-		7,386	-	
事 業 所 移 転 損 失	1,853		-		1,853	-	
営 業 体 制 変 更 損 失	-		7,608		△ 7,608	25,495	
固 定 通 信 事 業 に お け る 減 損 損 失	-		-		-	18,052	
事 業 再 編 損 失	-		-		-	14,749	
契 約 違 約 金	-		3,307		△ 3,307	3,565	
借 入 金 借 換 関 連 費 用	-		3,153		△ 3,153	3,153	
そ の 他	5,393		3,287		2,105	24,326	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	118,898	10.6	25,901	5.0	92,996	129,484	11.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	80,972	7.2	19,853	3.8	61,119	40,753	3.7
法 人 税 等 調 整 額	6,041	0.5	△ 2,967	△ 0.6	9,008	1,837	0.2
少 数 株 主 利 益	17,444	1.6	13,197	2.6	4,246	29,342	2.6
中 間 (当 期) 純 利 益 (△ 損 失)	14,439	1.3	△ 4,182	△ 0.8	18,621	57,550	5.2

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本						評価・換算差額等				新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	新株式 申込 証拠金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成18年3月31日残高	162,916	5	187,303	△218,561	△ 169	131,494	129,051	△ 36,840	19,062	111,273	3,150	101,346	347,263
中間連結会計期間中の変動額													
新株の発行	67	△ 5	67	—	—	128	—	—	—	—	—	—	128
剰余金の配当	—	—	—	△ 2,637	—	△ 2,637	—	—	—	—	—	—	△ 2,637
役員賞与	—	—	—	△ 90	—	△ 90	—	—	—	—	—	—	△ 90
持分法適用会社の減少に伴う増加高	—	—	—	392	—	392	—	—	—	—	—	—	392
連結子会社の減少に伴う増加高	—	—	—	696	—	696	—	—	—	—	—	—	696
持分法適用会社の減少に伴う減少高	—	—	△ 26	△ 166	—	△ 193	—	—	—	—	—	—	△ 193
連結子会社の減少に伴う減少高	—	—	—	△ 446	—	△ 446	—	—	—	—	—	—	△ 446
中間純利益	—	—	—	14,439	—	14,439	—	—	—	—	—	—	14,439
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 9	△ 9	—	—	—	—	—	—	△ 9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△ 34,527	24,413	4,229	△ 5,885	4	312,033	306,152
中間連結会計期間中の変動額合計	67	△ 5	40	12,187	△ 9	12,280	△ 34,527	24,413	4,229	△ 5,885	4	312,033	318,432
平成18年9月30日残高	162,983	—	187,343	△206,373	△ 179	143,774	94,523	△ 12,427	23,292	105,388	3,154	413,379	665,696

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本						評価・換算差額等				新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	新株式 申込 証拠金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成17年3月31日残高	162,397	—	186,783	△273,362	△ 106	75,712	136,662	△ 41,056	6,697	102,303	3,150	68,943	250,110
中間連結会計期間中の変動額													
新株の発行	10	—	10	—	—	20	—	—	—	—	—	—	20
剰余金の配当	—	—	—	△ 2,460	—	△ 2,460	—	—	—	—	—	—	△ 2,460
役員賞与	—	—	—	△ 86	—	△ 86	—	—	—	—	—	—	△ 86
合併売却による減少高	—	—	—	△ 187	—	△ 187	—	—	—	—	—	—	△ 187
中間純損失	—	—	—	△ 4,182	—	△ 4,182	—	—	—	—	—	—	△ 4,182
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 20	△ 20	—	—	—	—	—	—	△ 20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△ 8,856	436	7,662	△ 757	—	14,088	13,330
中間連結会計期間中の変動額合計	10	—	10	△ 6,916	△ 20	△ 6,916	△ 8,856	436	7,662	△ 757	—	14,088	6,413
平成17年9月30日残高	162,407	—	186,794	△280,278	△ 126	68,796	127,805	△ 40,619	14,360	101,546	3,150	83,032	256,524

中間連結株主資本等変動計算書(続き)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本						評価・換算差額等					新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	新株式 申込 証拠金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計				
前 期 末 残 高	162,397	—	186,783	△273,362	△ 106	75,712	136,662	△ 41,056	6,697	102,303	3,150	68,943	250,110	
当 期 変 動 額														
新 株 の 発 行	519	—	519	—	—	1,038	—	—	—	—	—	—	1,038	
新 株 式 申 込 証 拠 金 払 込	—	5	—	—	—	5	—	—	—	—	—	—	5	
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△ 2,460	—	△ 2,460	—	—	—	—	—	—	△ 2,460	
役 員 賞 与	—	—	—	△ 86	—	△ 86	—	—	—	—	—	—	△ 86	
持分法適用会社の減少に伴う増加高	—	—	—	38	—	38	—	—	—	—	—	—	38	
持分法適用会社の減少に伴う減少高	—	—	—	△ 25	—	△ 25	—	—	—	—	—	—	△ 25	
合 併 売 却 に よ る 減 少 高	—	—	—	△ 215	—	△ 215	—	—	—	—	—	—	△ 215	
当 期 純 利 益	—	—	—	57,550	—	57,550	—	—	—	—	—	—	57,550	
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	△ 63	△ 63	—	—	—	—	—	—	△ 63	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△ 7,610	4,215	12,365	8,969	—	32,402	41,371	
当 期 変 動 額 合 計	519	5	519	54,801	△ 63	55,781	△ 7,610	4,215	12,365	8,969	—	32,402	97,153	
当 期 末 残 高	162,916	5	187,303	△218,561	△ 169	131,494	129,051	△ 36,840	19,062	111,273	3,150	101,346	347,263	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	118,898	25,901	129,484
減価償却費 (のれん償却額を除く)	84,542	42,267	79,744
のれん償却額	26,871	3,471	6,945
持分法による投資利益	△ 8,046	△ 4,378	△ 9,521
持分変動によるみなし売却損益	△ 960	△ 4,354	△ 21,806
有価証券等評価損	627	2,088	7,188
有価証券等売却損益	△ 69,192	△ 52,348	△ 171,864
為替差損益	1,749	3,266	5,497
受取利息及び受取配当金	△ 2,348	△ 934	△ 2,402
支払利息	32,545	13,799	27,005
売上債権の増減額	5,237	5,915	△ 23,333
仕入債務の増減額	6,797	△ 12,721	4,331
その他営業債権の増減額	5,422	△ 5,015	△ 9,864
その他営業債務の増減額	11,430	△ 16,395	△ 26,773
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	21,754	6,117	110,731
小 計	235,330	6,680	105,361
利息及び配当金の受取額	3,796	2,298	3,301
利息の支払額	△ 24,551	△ 11,789	△ 22,332
法人税等の支払額	△ 27,436	△ 18,134	△ 31,588
法人税等の還付額	-	2,964	3,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,139	△ 17,981	57,806
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産等の取得による支出	△ 158,611	△ 157,476	△ 189,490
投資有価証券等の取得による支出	△ 95,349	△ 30,718	△ 88,479
投資有価証券等の売却による収入	145,434	98,370	178,022
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△ 1,844,046	△ 842	△ 4,525
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	91	957	39,826
子会社株式の一部売却による収入	8	5,853	29,232
貸付による支出	△ 9,232	△ 10,211	△ 17,425
貸付金の回収による収入	6,534	10,799	16,583
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,815	8,971	64,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,956,985	△ 74,296	27,852
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	1,183,612	△ 18,273	32,043
コマーシャルペーパーの増減額	△ 400	△ 3,000	△ 5,100
長期借入による収入	220,070	110,020	125,550
長期借入金の返済による支出	△ 29,822	△ 119,892	△ 158,211
社債の発行による収入	-	71,978	91,849
社債の償還による支出	△ 26,931	△ 53,515	△ 53,547
株式の発行による収入	134	20	1,038
少数株主に対する株式の発行による収入	300,203	533	1,619
配当金の支払額	△ 2,628	△ 2,397	△ 2,456
少数株主への配当金の支払額	△ 3,045	△ 2,380	△ 2,442
預り担保金の増減額	50,000	20,000	-
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,418	△ 1,249	△ 264
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,598,773	1,843	30,078
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	838	1,790	10,905
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 170,234	△ 88,643	126,642
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 3,886	△ 142	△ 142
VII 現金及び現金同等物の期首残高	446,694	320,194	320,194
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	272,572	231,408	446,694

【参考資料】

要約連結損益計算書（3ヶ月間）

(単位：百万円未満切捨)

科目	四半期別					
	当第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	当第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	前第4四半期 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	前第3四半期 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	前第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	前第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日
売上高	625,941	494,231	298,406	287,471	264,149	258,637
売上原価	341,443	273,895	185,010	184,551	178,575	175,674
売上総利益	284,498	220,336	113,395	102,920	85,573	82,962
販売費及び一般管理費	226,303	165,978	79,009	79,407	77,983	86,153
営業利益(△損失)	58,194	54,357	34,386	23,512	7,590	△ 3,190
営業外収益(注)	4,540	12,096	6,227	2,784	4,442	3,122
営業外費用(注)	26,039	40,459	10,867	15,068	12,499	12,950
経常利益(△損失)	36,696	25,994	29,747	11,228	△ 466	△ 13,017
特別利益	66,795	4,672	40,758	98,934	35,916	22,914
特別損失	13,895	1,365	26,610	50,475	10,309	9,136
税金等調整前 当期純利益	89,596	29,302	43,895	59,687	25,141	760
法人税、住民税 及び事業税	70,826	10,146	11,204	9,695	11,623	8,230
法人税等調整額	△ 3,182	9,224	△ 15,366	20,171	△ 187	△ 2,779
少数株主利益	8,930	8,514	8,326	7,817	6,734	6,463
当期純利益(△損失)	13,021	1,418	39,730	22,002	6,971	△ 11,153

(注) 為替差損益、持分法による投資損益、投資事業組合収益・費用は、四半期毎に相殺後の純額で集計しています。

要約連結キャッシュ・フロー計算書（3ヶ月間）

(単位：百万円未満切捨)

科目	四半期別					
	当第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	当第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	前第4四半期 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	前第3四半期 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	前第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	前第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日
I 営業活動による キャッシュ・フロー	122,464	64,675	13,837	61,949	232	△ 18,213
II 投資活動による キャッシュ・フロー	8,847	△1,965,832	15,521	86,627	△ 45,593	△ 28,703
III 財務活動による キャッシュ・フロー	△144,656	1,743,429	74,963	△ 46,728	△ 11,081	12,925
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額	703	134	5,248	3,866	639	1,150
V 現金及び現金同等物 の増減額	△ 12,641	△ 157,593	109,571	105,714	△ 55,802	△ 32,840
VI 連結除外に伴う現金 及び現金同等物の減少額	—	△ 3,886	—	—	—	△ 142
VII 現金及び現金同等物 の期首残高	285,214	446,694	337,122	231,408	287,211	320,194
VIII 現金及び現金同等物 の期末残高	272,572	285,214	446,694	337,122	231,408	287,211

(当第2四半期) (当第1四半期) (前第4四半期) (前第3四半期) (前第2四半期) (前第1四半期)

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローに含まれる減価償却費およびのれん償却額

62,424	48,989	19,919	21,031	23,195	22,543
--------	--------	--------	--------	--------	--------

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は 121 社です。非連結子会社は 64 社ですが、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

連結範囲の異動状況および主な会社の名称と異動理由は次のとおりです。

<新規> 12 社

主な会社

・ ソフトバンクモバイル(株)

新規取得による

<除外> 44 社

重要性の乏しい会社については、当期より連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 68 社および非連結子会社 3 社に対する投資については、持分法を適用しています。非連結子会社 61 社および関連会社 22 社については持分法を適用していませんが、いずれも小規模であり、中間純損益および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

持分法適用の範囲の異動状況は次のとおりです。

<新規> 10 社

<除外> 26 社

主な会社

・ SBIホールディングス(株)

売却による

重要性の乏しい会社については、当期より持分法適用の範囲から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

[決算日]	[国内連結子会社数]	[在外連結子会社数]
3月末(連結決算日と同一)	62 社	34 社
6月末	1 社	— 社
12月末	3 社	17 社
1月末	1 社	1 社
2月末	2 社	— 社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有 価 証 券

満期保有目的債券 : 償却原価法

その他の有価証券

時価のあるもの : 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの : 主として移動平均法による原価法

② デ リ バ テ ィ ブ : 時価法

③ 棚 卸 資 産 : 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物及び構築物：主として定額法

通信機械設備：定額法

通信線路設備：定額法

その他の他：主として定額法

② 無形固定資産：定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金：ソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクテレコム(株)等において、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる金額を計上しています。

ポイントサービス引当金：ソフトバンクモバイル(株)において、顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① 株式カラー

イ. ヘッジ会計の方法

米国連結子会社においてキャッシュ・フロー・ヘッジに該当するデリバティブの公正価値の変動は、純資産の部に計上しています。なお、純資産の部に計上されたデリバティブの評価損益は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同期間に調整されます。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：株式カラー

ヘッジ対象：投資有価証券

ハ. ヘッジ方針

借入金の返済に充当する予定の株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っています。

②金利スワップ

イ.ヘッジ会計の方法

一部の国内連結子会社において特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によります。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 金利スワップ
ヘッジ対象 : 借入金の利息

ハ.ヘッジ方針

変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避するため、社内規定に基づいて金利スワップ取引を行っています。

(7) その他

消費税等の会計処理 : 税抜方式によります。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によります。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しています。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しています。

なお、ソフトバンクモバイル(株)取得にかかるのれんの償却期間は20年です。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。

8. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。従来の資本の部の合計に相当する金額は、249,162百万円です。

なお、当中間連結会計期間における純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。また、前連結会計年度および前中間連結会計期間における純資産の部についても、改正後の(中間)連結財務諸表規則により作成しています。

9. 株主資本等変動計算書に関する会計基準

当中間連結会計期間より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しています。

なお、当中間連結会計期間より、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、中間株主資本等変動計算書を作成しています。また、前連結会計年度および前中間連結会計期間についても、改正後の(中間)連結財務諸表規則により株主資本等変動計算書を作成しています。

10. ストック・オプション等に関する会計基準

当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)ならびに「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。

これにより税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微です。

11. ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する事項

当中間連結会計期間より、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年3月30日 企業会計基準委員会実務対応報告第17号)を適用しています。この結果、一部のソフトウェア取引については、売上高と仕入高を相殺した売上総利益相当額である596百万円を売上高として計上しています。これにより、従来の方法と比較して売上高および売上原価がそれぞれ16,226百万円減少しています。

12. 企業結合に係る会計基準に関する事項

当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 10 号）を適用しています。

（中間連結貸借対照表）

従来、無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「営業権」ならびに「連結調整勘定」として表示していたものは、当中間連結会計期間において「のれん」として表示しています。

また、前連結会計年度および前中間連結会計期間における「営業権」および「連結調整勘定」についても、「のれん」として表示しています。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却費」ならびに「その他」に含めて表示していた「連結調整勘定償却費」は、当中間連結会計期間において「のれん償却額」として表示しています。

また、前連結会計年度および前中間連結会計期間における「営業権償却費」および「連結調整勘定償却費」についても、「のれん償却額」として表示しています。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	655,520 百万円	603,313 百万円	609,452 百万円

2. 担保に供している資産

(1) リース契約に関連する担保資産

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
担保に供している資産			
受取手形及び売掛金	10,927 百万円	10,653 百万円	11,887 百万円
流動資産その他(未収入金)	— 百万円	— 百万円	2 百万円
担保権によって担保されている債務			
支払手形及び買掛金	— 百万円	— 百万円	2 百万円

(注) 上記担保は、リース債務に対して当社連結子会社で将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該リース債務の期末残高は次のとおりです。

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
リース債務(上記「支払手形及び買掛金」を含む)	17,300 百万円	23,846 百万円	31,035 百万円

(2) 借入金等に対する担保資産

ソフトバンクモバイル(株)の買収に伴う短期借入金 1,173,830 百万円は、BBモバイル(株)、ソフトバンクモバイル(株)およびその子会社の全普通株式によって担保されています。

また、当該借入金以外に、当社連結子会社が担保に供している資産および担保権によって担保されている債務は次のとおりです。

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
担保に供している資産			
現金及び預金	566 百万円	336 百万円	483 百万円
受取手形及び売掛金	949 百万円	1,061 百万円	1,060 百万円
建物及び構築物	499 百万円	867 百万円	884 百万円
通信機械設備	1,062 百万円	1,513 百万円	2,113 百万円
土地	5,001 百万円	5,001 百万円	5,001 百万円
有形固定資産(その他)	0 百万円	0 百万円	0 百万円
投資有価証券	158,369 百万円	201,293 百万円	203,486 百万円
合 計	166,450 百万円	210,074 百万円	213,030 百万円
担保権によって担保されている債務			
支払手形及び買掛金	854 百万円	975 百万円	407 百万円
短期借入金	7,843 百万円	8,209 百万円	15,859 百万円
未払金及び未払費用	116 百万円	25 百万円	21 百万円
長期借入金	119,158 百万円	119,805 百万円	116,313 百万円
固定負債(その他)	— 百万円	113 百万円	207 百万円
合 計	127,973 百万円	129,128 百万円	132,809 百万円

3. 貸付有価証券

「投資有価証券」の一部を株券等貸借取引契約により貸出しています。当該貸付有価証券の貸借対照表価額は次のとおりです。

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
投資有価証券	336 百万円	364 百万円	259 百万円

4. 預り担保金

子会社株式の一部について株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れています。

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
預り担保金	150,000 百万円	100,000 百万円	120,000 百万円

なお、当該契約に基づく一定率の寄託料等として当中間連結会計期間 1,369 百万円、前連結会計年度 2,859 百万円、前中間連結会計期間 1,482 百万円を負担しており、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
5. 貸出コミットメント契約(未実行残高)	15,196 百万円	16,097 百万円	15,809 百万円

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
6. 売掛債権流動化による譲渡残高	— 百万円	8,477 百万円	7,461 百万円

7. 中間連結会計期間末日満期手形の処理

中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末日残高に含まれています。

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
受取手形	41 百万円	— 百万円	— 百万円

8. リーガル・ディファイザンスに関する事項

ソフトバンク㈱は、平成 18 年 4 月に「ソフトバンク株式会社 2011 年満期ユーロ建普通社債」(発行額: 400 百万ユーロ、利率 9.375%) に対してリーガル・ディファイザンスを実施し、元利金に足る現預金を 493 百万ユーロ信託設定しました。

当該社債は、平成 18 年 10 月 3 日に発行額 400 百万ユーロのうち 395 百万ユーロについて買入消却の実施を行ったため、消却対象となった社債 395 百万ユーロ (59,267 百万円) を、当中間連結会計期間末において流動負債の「一年内償還予定の社債」に含めて表示しています。また、信託設定した現預金のうち消却対象社債に対応する 469 百万ユーロ (70,380 百万円) を、流動資産の「その他」に含めて表示しています。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
給与および賞与	44,300 百万円	35,071 百万円	69,505 百万円
販売促進費	60,550 百万円	29,855 百万円	59,671 百万円
販売手数料	125,794 百万円	4,247 百万円	9,211 百万円
貸倒引当金繰入額	2,502 百万円	2,315 百万円	4,319 百万円

2. 借入関連手数料

ソフトバンクモバイル㈱の買入関連資金の調達のために要した費用です。

3. 社債買入消却損

平成 18 年 10 月 3 日に実施した「ソフトバンク株式会社 2011 年満期ユーロ建普通社債」の買入消却について、平成 18 年 9 月 29 日に買付募集が完了し、買入消却損の額が確定したため、当中間連結会計期間に特別損失として計上したものです。

4. 事業所移転損失

主に平成 18 年 5 月におけるソフトバンクモバイル㈱の本社ビル移転に伴う損失です。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
「現金及び預金」勘定	273,166 百万円	232,490 百万円	446,306 百万円
「有価証券」勘定	7,792 百万円	7,628 百万円	4,372 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 2,379 百万円	△ 1,489 百万円	△ 1,400 百万円
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 6,006 百万円	△ 7,221 百万円	△ 2,584 百万円
現金及び現金同等物	272,572 百万円	231,408 百万円	446,694 百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係のうち主なものは次のとおりです。

ソフトバンクモバイル(株)および同社取得に伴い取得した会社3社(平成18年4月30日現在)

流動資産(注1)	324,183 百万円
固定資産	851,905 百万円
のれん	1,129,092 百万円
流動負債(注1)	△ 453,849 百万円
固定負債	△ 144,665 百万円
上記4社株式の取得原価(注2、3)	1,706,666 百万円
上記4社に対する融資額(注4)	163,000 百万円
上記4社現金及び現金同等物	△ 25,419 百万円
差引:上記4社取得のための支出	1,844,246 百万円

(注1)内部取引は消去しています。

(注2)平成18年8月付で、ソフトバンクモバイル(株)を完全子会社化した際の株式取得価額を含んでいます。

(注3)取得に要した付随費用が含まれています。

(注4)みなし取得日(平成18年4月30日)までの融資額です。

(中間連結株主資本等変動計算書関係(当期))

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株数)	1,055,231,478	92,100	—	1,055,323,578

(注)増加は新株予約権の行使によるものです。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株数)	149,391	3,685	—	153,076

(注)増加は単元未満株式の買取によるものです。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当中間連結会計期間末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	24,000,000	—	—	24,000,000	3,150
連結子会社	—	—	—				4
合 計		—	—				3,154

4. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,637	2円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月26日

重要な後発事象

普通社債発行について

当社は、平成 18 年 9 月 26 日付の取締役会決議に基づき、普通社債を次のとおり発行しました。

- (1) 社債の名称 ソフトバンク株式 2013 年満期ユーロ建普通社債
- (2) 発行価額 5 億ユーロ
- (3) 発行価格 額面の 99.335%
- (4) 利率 7.75%
- (5) 払込日 2006 年 10 月 12 日
- (6) 償還期限 2013 年 10 月 15 日
- (7) 資金の用途 既存短期借入金の返済等

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円未満切捨）

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固 定 通信事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
I 売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	581,884	127,473	166,234	89,679	117,080	37,821	1,120,173	—	1,120,173
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,575	1,577	15,715	1,640	7,099	6,253	34,861	(34,861)	—
計	584,459	129,050	181,950	91,319	124,180	44,075	1,155,035	(34,861)	1,120,173
営業費用	527,824	117,382	181,654	46,976	121,319	44,244	1,039,401	(31,780)	1,007,621
営業利益（△損失）	56,635	11,668	295	44,343	2,860	△ 169	115,633	(3,081)	112,552

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円未満切捨）

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固 定 通信事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
I 売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	当期 新設	124,947	168,963	71,224	123,640	34,011	522,787	—	522,787
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		697	2,941	307	4,517	6,881	15,344	(15,344)	—
計		125,645	171,904	71,531	128,157	40,893	538,132	(15,344)	522,787
営業費用		126,655	198,204	37,894	126,613	41,892	531,261	(12,874)	518,387
営業利益（△損失）		△ 1,010	△26,299	33,636	1,544	△ 999	6,871	(2,470)	4,400

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円未満切捨）

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固 定 通信事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
I 売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	当期 新設	267,272	347,447	155,550	272,739	65,654	1,108,665	—	1,108,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,179	6,785	569	10,535	17,419	36,489	(36,489)	—
計		268,451	354,233	156,120	283,275	83,073	1,145,154	(36,489)	1,108,665
営業費用		247,779	379,392	81,929	278,414	87,833	1,075,350	(28,984)	1,046,366
営業利益（△損失）		20,672	△25,158	74,190	4,860	△ 4,759	69,804	(7,504)	62,299

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっています。
 2. 各セグメントの主な事業の内容については「企業集団の状況」に記載しています。
 3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 2,826 百万円、前中間連結会計期間 2,305 百万円、前連結会計年度 7,841 百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。
 4. 当中間連結会計期間に、ソフトバンクモバイル(株)を連結したことに伴い、事業セグメントに移動体通信事業を新設しています。なお、ソフトバンクモバイル(株)およびその連結子会社の売上高、営業費用は平成 18 年 5 月より集計しています。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

項目	セグメント				計	消 去 ま た は 全 社	連 結
	日 本	北 米	そ の 他				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,115,017	668	4,487	1,120,173	—	1,120,173	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	262	—	62	325	(325)	—	
計	1,115,280	668	4,550	1,120,499	(325)	1,120,173	
営業費用	998,253	1,170	4,848	1,004,272	3,348	1,007,621	
営業利益（△損失）	117,026	△ 501	△ 298	116,226	(3,674)	112,552	

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

項目	セグメント				計	消 去 ま た は 全 社	連 結
	日 本	北 米	そ の 他				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	519,240	633	2,913	522,787	—	522,787	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	187	308	173	669	(669)	—	
計	519,428	942	3,086	523,457	(669)	522,787	
営業費用	510,543	1,419	4,913	516,875	1,511	518,387	
営業利益（△損失）	8,885	△ 476	△ 1,826	6,581	(2,181)	4,400	

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

項目	セグメント				計	消 去 ま た は 全 社	連 結
	日 本	北 米	そ の 他				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,100,446	1,351	6,867	1,108,665	—	1,108,665	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,325	686	412	4,425	(4,425)	—	
計	1,103,772	2,038	7,279	1,113,090	(4,425)	1,108,665	
営業費用	1,028,151	2,934	12,208	1,043,294	3,071	1,046,366	
営業利益（△損失）	75,621	△ 896	△ 4,929	69,796	(7,496)	62,299	

(注) 1. 国または地域の区分の方法、および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域・・・北米：米国、カナダ

その他：欧州、韓国、中国・香港、シンガポール等

2. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間2,826百万円、前中間連結会計期間2,305百万円、前連結会計年度7,841百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

3. 海外売上高

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

リ ー ス 取 引

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度) (前中間連結会計期間)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

・通信機械設備および通信線路設備			
取得価額相当額	212,080 百万円	197,727 百万円	212,136 百万円
減価償却累計額相当額	81,206 百万円	64,550 百万円	61,532 百万円
減損損失累計額相当額	21,703 百万円	21,703 百万円	— 百万円
期末残高相当額	109,170 百万円	111,473 百万円	150,604 百万円
・建物及び構築物			
取得価額相当額	48,237 百万円	46,999 百万円	46,975 百万円
減価償却累計額相当額	4,804 百万円	2,674 百万円	1,485 百万円
減損損失累計額相当額	— 百万円	— 百万円	— 百万円
期末残高相当額	43,432 百万円	44,324 百万円	45,489 百万円
・有形固定資産(その他)			
取得価額相当額	19,998 百万円	13,604 百万円	13,954 百万円
減価償却累計額相当額	4,996 百万円	5,700 百万円	7,263 百万円
減損損失累計額相当額	1,656 百万円	1,657 百万円	— 百万円
期末残高相当額	13,346 百万円	6,245 百万円	6,691 百万円
・無形固定資産			
取得価額相当額	10,682 百万円	2,624 百万円	2,876 百万円
減価償却累計額相当額	1,755 百万円	1,238 百万円	1,311 百万円
減損損失累計額相当額	287 百万円	287 百万円	— 百万円
期末残高相当額	8,639 百万円	1,097 百万円	1,565 百万円
・合計			
取得価額相当額	290,999 百万円	260,955 百万円	275,943 百万円
減価償却累計額相当額	92,763 百万円	74,164 百万円	71,593 百万円
減損損失累計額相当額	23,647 百万円	23,648 百万円	— 百万円
期末残高相当額	174,588 百万円	163,141 百万円	204,350 百万円

また、契約期間と支払期間が異なるリース契約（主な契約期間 10 年、支払期間 5 年）に基づき発生した前払リース料について、当中間連結会計期間末 4,572 百万円、前連結会計年度末 1,989 百万円を、それぞれ連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しています。

② 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	34,319 百万円	34,560 百万円	42,355 百万円
1 年超	171,834 百万円	158,800 百万円	168,127 百万円
合計	206,153 百万円	193,361 百万円	210,483 百万円
リース資産減損勘定の残高	20,673 百万円	23,427 百万円	— 百万円

③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	26,125 百万円	56,517 百万円	28,527 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	2,753 百万円	300 百万円	— 百万円
減価償却費相当額	20,255 百万円	44,595 百万円	22,559 百万円
支払利息相当額	7,075 百万円	15,808 百万円	8,141 百万円
減損損失	— 百万円	23,727 百万円	— 百万円

④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とした定額法によっています。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。
- ・利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(貸主側) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度) (前中間連結会計期間)

① リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

有形固定資産(その他)				
取得価額		115 百万円	164 百万円	164 百万円
減価償却累計額		109 百万円	137 百万円	117 百万円
期末残高		6 百万円	26 百万円	47 百万円

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	6 百万円	29 百万円	45 百万円
1年超	— 百万円	— 百万円	6 百万円
合計	6 百万円	29 百万円	51 百万円

③ 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

受取リース料	23 百万円	46 百万円	23 百万円
減価償却費	22 百万円	41 百万円	20 百万円
受取利息相当額	0 百万円	3 百万円	2 百万円

- ④ 利息相当額の算定方法：リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(2) オペレーティング・リース取引に係る注記

(借主側) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度) (前中間連結会計期間)

未経過リース料

1年以内	12,776 百万円	9,904 百万円	9,081 百万円
1年超	6,887 百万円	11,041 百万円	11,362 百万円
合計	19,663 百万円	20,946 百万円	20,443 百万円

(貸主側)

未経過リース料

1年以内	1,836 百万円	1,305 百万円	1,161 百万円
1年超	2,897 百万円	1,921 百万円	1,864 百万円
合計	4,734 百万円	3,227 百万円	3,026 百万円

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
① 株 式	35,449	187,859	152,410	34,810	234,319	199,509	35,709	235,731	200,022
② 債 券 社債等	—	—	—	—	—	—	5,060	5,064	3
③ その他	146	146	—	59	59	—	18	23	4
合 計	35,596	188,006	152,410	34,869	234,379	199,509	40,788	240,818	200,030

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨)

内 容 ・ 区 分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額
① 満期保有目的の債券 非上場債券	772	—	—
② その他有価証券			
非上場株式	112,170	26,759	21,482
マネー・マネージメント・ファンド	5,694	2,959	2,167
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資(注)	5,149	6,494	5,388
優先出資証券	2,000	2,000	2,000
指定金銭信託	1,000	1,000	—
その他	627	614	347
合 計	127,415	39,827	31,386

(注) 「投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資」については、組合にて計上している時価評価に係る差額金(税効果相当額控除後)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1. 通貨関連

(単位：百万円未満切捨)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)				前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			
	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
	うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引												
通貨スワップ												
・受取豪ドル 支払日本円	—	—	—	—	—	—	—	—	1,000	—	34	34
オプション												
・買建 円プット 米ドルコール	5,873	—	63	63	—	—	—	—	5,369 (60)	—	237	177
・売建 円コール 米ドルプット	—	—	—	—	—	—	—	—	4,725 (60)	—	△ 3	56
・買建円プットユーロコール 売建円コールユーロプット	—	—	—	—	—	—	—	—	15,610	14,645	△286	△286
先物外国為替予約												
・受取米ドル 支払日本円	68,753	—	70,255	1,502	29,132	—	29,128	△ 3	85,040	—	87,977	2,936
・受取日本円 支払英債券	50,662	—	54,978	(4,316)	—	—	—	—	8,347	8,347	8,685	338
合 計	—	—	—	(2,750)	—	—	—	△ 3	—	—	—	3,256

- (注) 1. 「契約額等」の()内は、オプション料です。
2. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

2. 金利関連

(単位：百万円未満切捨)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)				前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			
	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
	うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引												
金利スワップ												
・受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	10,000	—	△ 48	△ 48
・受取固定(後受) 支払固定(前払)	—	—	—	—	—	—	—	—	1,000	—	35	35
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 12

- (注) 1. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

3. 株式関連

記載すべき事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

1株当たり情報

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	236.14円	484.67円	229.88円
1株当たり中間(当期)純利益(△損失)	13.68円	△11.90円	54.36円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	12.84円	—円	50.71円
		<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失のため記載していません。</p> <p><株式分割にかかる影響> 当社は、平成18年1月5日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行いました。当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報については、それぞれ次のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 161.56円</p> <p>1株当たり当期純利益(△損失) △3.97円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —</p>	

(注) 1株当たり当期純利益(△損失)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
損益計算書上の中間(当期)純利益(△損失) [百万円]	14,439	△4,182	57,550
普通株式に係る中間(当期)純利益(△損失) [百万円]	14,439	△4,182	57,325
普通株主に帰属しない金額 [百万円]	—	—	224
普通株式の期中平均株式数 [株]	1,055,140,098	351,456,370	1,054,478,501
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額 [百万円]	191	—	370
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数 [株]	84,168,845	—	83,390,701
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) ・平成17年6月22日株主総会特別決議	—	(新株予約権) ・平成17年6月22日株主総会特別決議

生産、受注および販売の状況

1. 生産実績および受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)のサービスは広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらない事業も多いため、事業の種類別に生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

2. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円未満切捨)

表示科目等 期別 事業の種類別 セグメントの名称	販 売 高		
	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
移動体通信事業	581,884	—	—
ブロードバンド・インフラ事業	127,473	124,947	267,272
固定通信事業	166,234	168,963	347,447
インターネット・カルチャー事業	89,679	71,224	155,550
イーコマース事業	117,080	123,640	272,739
その他の事業	37,051	33,346	64,236
合 計	1,119,403	522,121	1,107,247

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3. その他の事業に含まれる海外ファンド事業の金額については、当中間連結会計期間において管理報酬・成功報酬等770百万円、前中間連結会計期間において管理報酬・成功報酬等665百万円、前連結会計年度において管理報酬・成功報酬等1,417百万円は含まれていません。
 4. 当中間連結会計期間にソフトバンクモバイル㈱を連結したことに伴い、事業セグメントに移動体通信事業を新設しています。